

政策シート 政策名 02 ファシリティマネジメントの推進

予算費目名 01 アセットマネジメント推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

保有財産の適正化による財政負担の軽減を図る。
適切な施設の管理・運営の下、より一層の市民サービスの向上を図る。
遊休財産の整理により有効活用を推進し財源確保を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,894,122	2,791,103	5,713,917	2,826,751	2,061,628	
決算	1,772,256	2,148,593	3,462,430	2,321,051		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	165,160	155,360	152,420	142,620	142,520	
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,937,416	2,303,953	3,614,850	2,463,671	2,204,148	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
タテモノ資産の充足率	%	目標	70	72	74	76	78	80
		実績	75.6	82.2	77.5	2023.9頃確定		
インフラ資産の充足率	%	目標	60	85	85	85	85	90
		実績	84.1	95.6	100.4	2023.9頃確定		
遊休財産の売却	億円	目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3.2	7.1	2.5	2023.9頃確定		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

保有財産の適正化による財政負担の軽減を図る。
適切な施設の管理・運営の下、より一層の市民サービスの向上を図る。
遊休財産の整理により有効活用を推進し財源確保を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
2016年3月に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設マネジメントに取り組んだ。
遊休財産の売却を推進。取組みを強化した2011年度からの11年間の年平均では6.0億円となっている。
(タテモノ資産・インフラ資産の充足率については2023.9頃公表予定)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	アセットマネジメント推進事業	○	○		251,332	207,232	6.3				
2	公有財産維持管理事業	○	○		320,365	286,345	4.5			0.9	
3	借地解消事業	○	○		454,200	450,000	0.6				
4	庁舎等維持管理事業	-	-		938,171	899,391	3.3			5.6	
5	公有自動車管理運営事業	-	-		51,449	40,529	0.6			2.4	
6	資産管理基金積立金	-	-		169,870	169,170	0.1				
7	土地開発基金積立金	-	-		716	16	0.1				
8	区再編準備事業	-	-		6,750	6,050	0.1				
9	アセットマネジメント推進デジタル運営経費	-	-		4,813	1,313	0.5				
10	アセットマネジメント推進運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		6,482	1,582	0.7				
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,204,148	2,061,628	16.8			8.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 アセットマネジメント推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保有する資産を明確にしたうえで、施設の見直しや統廃合による保有財産の縮減、民間活力の積極的な導入による効率的な施設の設置と運営、遊休財産の活用企画並びに公の施設の適正な運営を通じて、安全・安心で質の高い市民サービスの提供と持続可能な行財政運営の両立を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	公共施設の効率的な運営による持続可能な都市経営の実現								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	82,297	343,156	80,824	53,343	207,232	
	決算	79,519	236,677	66,613	42,572		
	国・県支出	3,458	200,277	39,491	20,633		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	76,061	36,400	27,122	21,939	207,232	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		56,700	56,700	45,500	44,100	44,100	
人工	正規	8.1	8.1	6.5	6.3	6.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		136,219	293,377	112,113	86,672	251,332	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市公共施設等総合管理計画におけるタ テモノ資産充足率(%)	Ⅲ-5(1) ア	目標	70	72	74	76	78	80
		実績	75.6	82.2	77.5	2023.9頃確定		
浜松市公共施設等総合管理計画におけるイン フラ資産充足率(%)	Ⅲ-5(1) ア	目標	60	85	85	85	85	90
		実績	84.1	95.6	100.4	2023.9頃確定		
浜松市公共施設等総合管理計画による官 民連携手法の導入・活用		目標	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用
		実績	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市公共施設等総合管理計画の進捗管理
- ・官民連携手法の積極的な導入及び活用



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のマネジメントに取り組んだ。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状通り業務を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市公共施設等総合管理計画の策定・進捗管理
- ・官民連携手法の積極的な導入及び活用

事業シート (事業名) 02 公有財産維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公有財産の維持管理を行うとともに市有地の売却や貸付など適正な管理を行い市の安定的な資産経営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	364,423	409,082	150,412	264,379	286,345	
	決算	320,898	241,848	128,818	230,018		
	国・県支出						
	市債						
	その他	209,199	113,042	35,687		174,632	
	一般財源	111,699	128,806	93,131	230,018	111,713	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	33,460	26,460	32,620	32,620	34,020	
人工	正規	4.7	3.7	4.3	4.3	4.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.9	0.9	0.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		354,358	268,308	161,438	262,638	320,365	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
遊休財産の売却額(億円)		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3.20	7.15	2.59	2023.9頃確定		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・公有財産の総括及び管理の指導
- ・公有財産の取得、管理、処分及び調整
- ・公有財産台帳の整理や市有財産の保険及び共済の加入
- ・廃止施設の解体の推進
- ・遊休財産(建物)の公募型プロポーザル方式による中山間地域の遊休財産無償貸付の推進
- ・遊休財産の売却・貸付等の推進



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

遊休財産の売却を推進。取組みを強化した2011年度からの11年間の実績の年平均額は6.0億円となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・公有財産の総括及び管理の指導
- ・公有財産の取得、管理、処分及び調整
- ・公有財産台帳の整理や市有財産の保険及び共済の加入
- ・廃止施設の解体の推進
- ・遊休財産(建物)の公募型プロポーザル方式による中山間地域の遊休財産無償貸付の推進
- ・遊休財産の売却・貸付等の推進

事業シート (事業名) 03 借地解消事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

借地の購入又は返還により借地の解消を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	499,060	450,000	450,000	450,000	450,000	
	決算	434,325	295,411	116,215	45,502		
	国・県支出						
	市債						
	その他	434,325	295,411	116,215	45,502	450,000	
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	5,600	5,600	4,900	4,200	
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		439,925	301,011	121,815	50,402	454,200	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
借地料の削減額(億円)		目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		実績	0.16	0.12	0.05	2023.9頃確定		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・施設主管課による借地購入交渉の支援
- ・借地上の廃止施設を解体
- ・借地料削減状況の進捗管理



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2015～2019の5年間の合計では、実績は計画通りとなっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・施設主管課による借地購入交渉の支援
- ・借地上の廃止施設を解体
- ・借地料削減状況の進捗管理

事業シート (事業名) 04 庁舎等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本庁舎等の整備及び維持管理並びに、庁舎内の部課の適切な配置により適正な管理・運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法、労働安全衛生法、電気事業法、水道法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	446,109	556,373	649,937	827,768	899,391	
	決算	444,601	493,581	607,971	834,349		
	国・県支出		3,031		41,617	14,529	
	市債						
	その他	23,236	199,080	120,110	401,755	481,907	
	一般財源 一般会計繰入金	421,365	291,470	487,861	390,977	402,955	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		48,160	45,360	49,000	39,480	38,780	
人工	正規	2.8	2.8	3.6	3.2	3.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	10.2	9.2	8.5	6.1	5.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		492,761	538,941	656,971	873,829	938,171	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
法令に則った適切な施設の維持管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・本庁舎、分庁舎の修繕
- ・庁舎の設備点検や警備などの委託業務及び駐車場の適正な管理
- ・電話料や電気料など庁舎使用に係る光熱水費の適正な管理



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2022実績

■ 整備工事

- ・本庁舎市長室他空調機更新工事
- ・その他庁舎各所修繕・改修工事

■ 工事

- ・本庁舎防火防煙ダンパー交換工事(3期工事)
- ・浜松市本庁舎在庁表示盤改修工事

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

原油価格・物価高騰による電気料、ガス料等の上昇



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・本庁舎、分庁舎の修繕
- ・庁舎の設備点検や警備などの委託業務及び駐車場の適正な管理
- ・電話料や電気料など庁舎使用に係る光熱水費の適正な管理

事業シート (事業名) 05 公有自動車管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市公用車の効率的な車両管理及び安全な運行管理により職員の円滑な業務遂行を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1973	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市車両管理規定、自動車損害賠償保障法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	51,824	50,223	47,767	43,501	40,529	
	決算	43,493	39,302	41,607	38,673		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	43,493	39,302	41,607	38,673	40,529	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	15,640	15,640	9,900	11,720	10,920	
人工	正規	0.6	0.6	0.3	0.8	0.6	
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.8	2.8	1.5	0.9	2.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		59,133	54,942	51,507	50,393	51,449	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公用車リース進捗率(%)		目標	77	88	99	-	-	-
		実績	76	90	99	-	-	-
安全運転サポート車導入の進捗率(%)		目標	-	-	28	44	59	77
		実績	-	-	25	44		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・共用車両の車検・点検・修繕、自賠責・任意保険加入、燃料費支払い及び運転管理各業務の実施
- ・本庁舎、分庁舎及び区役所等の車両一元化管理及び公用車リース化の推進
- ・共用車両の貸出し及び維持管理
- ・駐車場施設の維持管理
- ・公用車交通事故削減のための交通事故対策委員会の開催



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

アセットマネジメント推進課管理車両 安全サポートカー導入
2023年度 88台中 14台導入 累計 39台(44.3%)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・共用車両の車検・点検・修繕、自賠責・任意保険加入、燃料費支払い及び運転管理各業務の実施
- ・本庁舎、分庁舎及び区役所等の車両一元化管理及び公用車リース化の推進
- ・共用車両の貸出し及び維持管理
- ・駐車場施設の維持管理
- ・公用車交通事故削減のための交通事故対策委員会の開催

事業シート (事業名) 06 資産管理基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公有財産の適正な管理に資するため、基金を設置し活用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	448,670	980,514	4,332,073	1,184,173	169,170	
	決算	448,669	841,077	2,499,300	1,127,544		
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,142	1,077	3,247	3,137	1,104	
	一般財源	446,527	840,000	2,496,053	1,124,407	168,066	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		449,369	841,777	2,500,000	1,128,244	169,870	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基金の適切な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・市有地売り払い相当額及び基金から生じる利子の積立

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

市有地売り払い相当額及び基金の運用利子を積立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・市有地売り払い相当額及び基金から生じる利子の積立

事業シート (事業名) 07 土地開発基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、市行政の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1969	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	浜松市土地開発基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	43	8	97	390	16	
	決算	42	8	85	390		
	国・県支出						
	市債						
	その他	42	8	85	390	16	
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		742	708	785	1,090	716	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基金の適切な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・基金から生じる利子の積立

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・基金の運用利子を積立てた

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状どおり事業を継続していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・基金から生じる利子の積立

事業シート (事業名) 08 区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

アセットマネジメント推進課の区再編準備に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					6,050	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					6,050	
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						6,750	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適切な案内表示等の設置(%)		目標	-	-	-	-	100	-
		実績	-	-	-	-		-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

07

基本政策

04

政策

02

予算費目

01

所属コード

000505000

事業

08

(担当課)

アセットマネジメント推進課

(責任者)

井村 正志

(基準日)

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

--



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

--



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

小項目

/

事業費

人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

小項目

/

事業費

人工

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)



区再編に伴う本庁舎の案内表示の設置

--

事業シート (事業名) 09 アセットマネジメント推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

アセットマネジメント推進課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,060	1,280	1,313	
	決算			1,058	1,190		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			1,058	1,190	1,313	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			3,500	3,500	3,500	
人工	正規			0.5	0.5	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				4,558	4,690	4,813	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・議場映像システム設備保守業務委託(2020年度は庁舎等維持管理事業において執行)
- ・資産経営システム保守運用委託、資産経営システム管理用パソコン長期継続契約(2020年度はアセットマネジメント推進事業資産運用企画事業において執行)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状通り業務を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・議場映像システム設備保守業務委託、資産経営システム保守運用委託、資産経営システム管理用パソコン長期継続契約

事業シート (事業名) 10 アセットマネジメント推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

アセットマネジメント推進課の一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,696	1,747	1,747	1,917	1,582	
	決算	709	689	763	813		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	709	689	763	813	1,582	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	4,900	4,900	4,900	
人工	正規	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,909	4,889	5,663	5,713	6,482	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・プリンタートナーやコピー用紙、事務用品等の消耗品購入



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状通り業務を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・プリンタートナーやコピー用紙、事務用品等の消耗品購入

政策シート 政策名 02 ファシリティマネジメントの推進
予算費目名 03 その他公共・公用施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

災害が発生した場合に、迅速な応急措置等で、市有財産を保全することにより、市民の安全及び行政機能の回復を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	120,000	20,000	70,000	135,500	50,000	
決算	159,802	15,025	11,051	66,304		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	3,640	3,640	980	980	980	
年間経費(予算又は決算+A+B)	163,442	18,665	12,031	67,284	50,980	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害時の迅速な復旧(復旧率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

災害が発生した場合に、迅速な応急措置等で、市有財産を保全することにより、市民の安全及び行政機能の回復を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
被災した市有施設の機能回復を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	市有財産災害復旧事業	-	-		50,980	50,000	0.1			0.1
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					50,980	50,000	0.1			0.1

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市有財産災害復旧事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害により、市有財産(土地・建物)が甚大な被害を被った場合に、迅速に復旧することにより市民の安全及び行政機能の速やかな回復を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	120,000	20,000	70,000	135,500	50,000	
	決算	159,802	15,025	11,051	66,304		
	国・県支出						
	市債				28,500	25,000	
	その他	8,078					
	一般財源	151,724	15,025	11,051	37,804	25,000	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,640	3,640	980	980	980	
人工	正規	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		163,442	18,665	12,031	67,284	50,980	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
災害時の迅速な復旧(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・自然災害により被災した市有施設の機能回復を図るための復旧工事の施工



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
被災した市有施設の機能回復を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来通りの視点から業務を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状通り業務を継続していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・自然災害により被災した市有施設の機能回復を図るための復旧工事の施工